

認定電気工事従事者認定証の交付申請に必要な書類の作り方

原子力安全・保安院関東東北産業保安監督部電力安全課

(平成17年4月1日版)

この案内書は、電気工事士法第4条の2第1項の規定に基づき、次の から に該当する者が認定電気工事従事者認定証（以下「認定証」という。）の交付申請を関東東北産業保安監督部に行う場合に使用できます。

第一種電気工事士試験に合格した者。

第二種電気工事士であって、第二種電気工事士免状の交付を受けた後、第2条の4第1項に規定する電気に関する工事に関し3年以上の実務の経験を有し、又は経済産業大臣が定める簡易電気工事に関する講習（以下「認定講習」という。）の課程を修了した者。

電気主任技術者免状の交付を受けている者又は電気事業主任技術者であって、電気主任技術者免状の交付を受けた後又は電気事業主任技術者となった後、電気工作物の工事、維持若しくは運用に関し3年以上の実務経験を有し、又は認定講習の課程を修了した者。

前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有していると経済産業大臣が認定したもの。

認定証交付申請に必要な書類

認定電気工事従事者の認定証交付申請には、認定申請書（様式1の5）及び認定証交付申請書（様式5の2）が必要であり、添付書類等については次の表を参考にして下さい。

申請に必要な書類

資格の種類		認定電気工事従事者			
要件					
資格要件		第一種電気工事士試験合格者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、認定講習を修了した者
認定申請書		電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書（様式1の5）			
添付書類	1.認定の基準に該当する者であることを証明する書類	第一種電気工事士試験合格証書の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）の写し	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し
	2.実務経験証明書				
	3.認定講習修了証及び修了証の記載事項を証明する書類				
認定証交付申請書		認定電気工事従事者認定証交付申請書（様式5の2）			
添付書類等	1.収入印紙 4,700円				
	2.住民票 （発行後3ヶ月以内のものにしてください）				
	3.写真 2枚 （縦4cm×横3cm、裏面に氏名、生年月日記入）				
	4.返信用封筒 （認定証 8.5cm×6.5cmの入るもの切手不要）				

申請書類の作成方法

1. 認定電気工事従事者認定証交付申請書

(1)様式

電気工事士法に基づく様式5の2(この案内書に添付してあります。)により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2)収入印紙

収入印紙4,700円分を消印しないで所定の箇所に貼って下さい。収入印紙の金額に過不足があると受理できません。また、現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合も受理できません。

(3)住所

住所は、本人の現住所(郵便物の届く住居表示)を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(4)「特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格」の欄

・第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、5.を で囲んで下さい。(12ページを参照して下さい。)

・第二種電気工事士免状(電気工事士免状を含む)取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、6.を で囲んで下さい。(13ページを参照して下さい。)

・電気主任技術者免状(電気事業主任技術者免状を含む)取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、7.を で囲んで下さい。(14ページを参照して下さい。)

なお、1.2.3.4.8.には、 を付けないこと。

(5)宛先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(6)その他

住所の上に申請年月日(申請当日の年月日)を必ず記載して下さい。また、氏名は原則住民票に記載されているとおり記載して下さい。

2. 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

(1)様式

電気工事士法に基づく様式1の5(この案内書に添付してあります。)により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2)住所

住所は、本人の現住所(郵便物の届く住居表示)を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(3)宛先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(4)「申請に係る認定証の種類」の欄

認定電気工事従事者認定証と記入して下さい。

(5)「電気工事に関する資格」の欄

・第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、「電気工事に関して合格した試験」の欄の「試験

の種類」及び「資格取得年月日」を記入して下さい。(7ページを参照して下さい。)

・第二種電気工事士免状(電気工事士免状を含む)取得後、3年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。(8ページを参照して下さい。)

・電気主任技術者免状(電気事業主任技術者免状を含む)取得後、3年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。(9ページを参照して下さい。)

・第二種電気工事士免状(電気工事士免状を含む)取得後又は電気主任技術者免状(電気事業主任技術者免状を含む)取得後、認定講習を修了して取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄の「免状の種類」及び「資格取得年月日」並びに「修了した講習」の欄に「講習の種類」及び「修了の年月日」を記載して下さい。(10ページ又は11ページを参照して下さい。)

その他の欄は記入しないこと。

(6)その他

住所の上に申請年月日(申請当日の年月日)を必ず記載して下さい。また、氏名は原則戸籍に記載されているとおり記載して下さい。

3. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類

電気工事士法施行規則第4条の2第2項及び経済産業省告示に規定されている認定の基準に従った書類を添付して下さい。(2ページを参照して下さい。)

4. 実務経験証明書

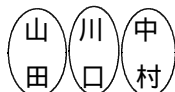
(1)用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、白紙であれば日本紙でも西洋紙でも結構ですが、ザラ紙又は感光紙などの使用は避けて下さい。(添付の用紙を使用することも可。)

(2)書き方はすべて横書きとし。ボールペン等で記入したものをコピーするか、ワープロ等で作成して下さい。

(3)証明書は、同一勤務先(1社、1局)について作成し、2以上の勤務先の履歴を合計しなければ電気工事士法施行規則第4条の2の規定で定める実務経験の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を添付して下さい。

(4)証明人は、その事業所の任命権者(ただし、その事業場が法人組織の場合には代表者)とし、証明印はその公印として下さい。(ただし、案内書に記載されている証明人の条件を満たしている場合は可。(6ページ参照))

会社の場合は、取締役社長又は代表取締役、官庁の場合は任命権者を委譲されている局長(部長)、県営の事業場については県知事などを証明人とします。証明印は事業場及び証明人とも公印であることを要します。また、証明人の印が私印と紛らわしい場合、例えば、



などは、各地方方法務局の印鑑証明書を添付して下さい。なお、証明人としてその事業場の所在地及び名称並びに役職名を記載し、証明年月日も記入して下さい。

(5)実務経験の記載要領については、15～16ページを参照して下さい。

5. 認定講習修了証等

認定講習を行った者が発行した修了証及び修了証に記載された事項を証明する書類を添付して下

実務経験証明書の証明人について

電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定電気工事資格者認定証の交付を受けるために必要な実務経験の証明人については、次に掲げるものを有効とします。

(1)申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合において、当該申請者の雇用主又は雇用主であった者

(2)申請者が、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する別に告示する要件に該当する者であって、同項に規定する委託契約の相手方として現に認められているもの又は過去において認められていたものである場合において、次に掲げる者のうちいずれかが、証明する場合。

当該委託契約に係る発電所又は需要設備を設置している者又は設置していた者

当該申請者が会員として加入している公益法人の代表者

(3)次に掲げる者のうちいずれかが証明する場合。

財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者

各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者

二以上の電気工事業者等

記載例（第一種電気工事士試験に合格し、取得する場合）
 様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		平成 年 月 日		
関東東北産業保安監督部長 殿				
		〒000-0000		
		申請者 住 所 県 市××4-5-6-101		
		氏 名 経 済 太 郎（自署の場合は印不要）		
		生年月日 昭和 年 月 日生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	第一種電気工事士試験	
		資格取得年月日	平成 年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
	電 気 工 事 士 法 施 行 規 則 第 4 条 の 2 第 1 項 の 表 の 下 欄 に 掲 げ る 電 気 工 事 の 種 類 及 び そ の 経 験 年 数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事		
				年
				年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年	
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年		
受 付 欄		経 過 欄		

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		平成 年 月 日		
関東東北産業保安監督部長 殿		〒 000-0000		
申請者 住 所		県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1		
氏 名		経 済 太 郎（自署の場合は印不要）		
生年月日		昭和 年 月 日生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状	
		資格取得年月日	平成 年 月 日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置に関する工事	
			年	
			年	
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年	
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年		
受 付 欄		経 過 欄		

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書			
平成 年 月 日			
関東東北産業保安監督部長 殿			
申請者 住所	〒 000-0000 県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1		
氏 名	経 済 太 郎（自署の場合は印不要）		
生年月日	昭和 年 月 日生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る認定証の種類	認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第 種電気主任技術者免状
		資格取得年月日	平成 年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
	受 付 欄	経 過 欄	

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		平成 年 月 日		
<p>関東東北産業保安監督部長 殿</p> <p style="text-align: right;">〒000-0000</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 県 市××4-5-6-101</p> <p style="text-align: right;">氏名 経済太郎（自署の場合は印不要）</p> <p style="text-align: right;">生年月日 昭和 年 月 日生</p> <p>電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。</p>				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状	
		資格取得年月日	平成 年 月 日	
	修了した講習	講習の種類	認定電気工事従事者認定講習	
		修了年月日	平成 年 月 日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置に関する工事	
			年	
			年	
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年	
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年		
受 付 欄		経 過 欄		

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書		平成 年 月 日		
関東東北産業保安監督部長 殿		〒 000-0000		
申請者 住 所		県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1		
氏 名		経 済 太 郎（自署の場合は印不要）		
生年月日		昭和 年 月 日生		
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第 種電気主任技術者免状	
		資格取得年月日	平成 年 月 日	
	修了した講習	講習の種類	認定電気工事従事者認定講習	
		修了年月日	平成 年 月 日	
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置に関する工事	
			年	
			年	
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年	
電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年		
受 付 欄		経 過 欄		

記載例（第一種電気工事士試験に合格して取得する場合）
 様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 （消印をしないこと） </div>	
平成 年 月 日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒 000-0000	
申請者 住 所 _____ 県 _____ 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1 (ワカナ) _____ ケイ ザイ タ 町 氏 名 _____ 経 済 太 郎 _____	
生年月日 _____ 昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した ⑤. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
受 付 欄	経 過 欄

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）

様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) </div>	
平成 年 月 日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒 000-0000	
申請者 住 所 _____ (フリガナ) _____ 氏 名 _____	県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1 ケイ ザイ タ 町 経 済 太 郎
生年月日 _____ 昭和 年 月 日生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した ⑥. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
受 付 欄	経 過 欄

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）
様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) </div>	
平成 年 月 日	
関東東北産業保安監督部長 殿	
〒 000-0000	
申請者 住所 県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1 (フリガナ) ケイ サイ タ 町 氏 名 経 済 太 郎	
生年月日 昭和 年 月 日生	
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した ⑦. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
受 付 欄	経 過 欄

記載例（工場等勤務の場合）

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな	けい ざい た ろう	生年	明治 大正 昭和																		
氏 名	経 済 太 郎	月日	年 月 日																		
現 住 所	〒 000-0000 県 市 × × 4 - 5 - 6 - 1 0 1 ()																				
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	工業株式会社 ()																			
	所在地	〒 000-0000 県 市 × × 1 - 2 - 3																			
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容																					
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容																			
電気工事課 係員	平成 5 年 4 月 ～ 平成 10 月 8 月	<p>（平成 5 年 3 月 第二種電気工事士免状取得）</p> <p>左記の期間中に、電気主任技術者（ - ）の指導のもとに工場内の電気設備について、低圧屋内配線工事、配線器具の取付等について作業者として従事した。</p> <p>担当件数 件</p> <p>（代表例）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">棟低圧屋内配線</td> <td style="width: 10%;">年 月～</td> <td style="width: 20%;">年 月</td> </tr> <tr> <td>棟低圧配線器具取付</td> <td>年 月～</td> <td>年 月</td> </tr> <tr> <td>棟低圧配線器具取付</td> <td>年 月～</td> <td>年 月</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td>・</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td>・</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td></td> <td>・</td> </tr> </table>		棟低圧屋内配線	年 月～	年 月	棟低圧配線器具取付	年 月～	年 月	棟低圧配線器具取付	年 月～	年 月	・		・	・		・	・		・
棟低圧屋内配線	年 月～	年 月																			
棟低圧配線器具取付	年 月～	年 月																			
棟低圧配線器具取付	年 月～	年 月																			
・		・																			
・		・																			
・		・																			
通算期間	5 年 5 ヶ月	_____																			
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所 在 地 〒 000-0000 県 市 × × 1 - 2 - 3</p> <p style="text-align: center;">法 人 名 工業株式会社</p> <p style="text-align: center;">代表者氏名 代表取締役 印</p>																					

（注意）

自家用電気工作物に関する工事は、最大電力 5 0 0 k W 以上のものだけが対象となります。
5 0 0 k W 未満の自家用電気工作物に関する工事は、第 2 種電気工事士では従事できません。

様式 1 の 5 (第 5 条 の 2 関 係)

電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の認定申請書 平成 年 月 日				
関東東北産業保安監督部長 殿		(〒)		
申請者 住 所 _____				
氏 名 _____ 印 _____				
生年月日 _____ 年 月 日生				
電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。				
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証		
電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類		
		資格取得年月日	年 月 日	
	修了した講習	講習の種類		
		修了年月日	年 月 日	
	電気工事士法施行規則第 4 条の 2 第 1 項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事	非常用予備発電装置に関する工事	
		年		
	電気工事士法施行規則第 2 条の 4 第 1 項に規定する電気に関する工事の経験年数	年		
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年		
受 付 欄		経 過 欄		

(備 考)

- 1 . この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 . 印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 . 印欄には、記入しないこと。
- 4 . 特種電気工事資格者の認定申請書の場合には、申請に係る認定証の種類欄に特殊電気工事の種類も併せて記載すること。
- 5 . 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書		
<table border="1" style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;"> 収入印紙 4,700円 （消印をしないこと） </td> </tr> </table>		収入印紙 4,700円 （消印をしないこと）
収入印紙 4,700円 （消印をしないこと）		
平成 年 月 日		
関東東北産業保安監督部長 殿 （〒 ）		
申請者 住 所 _____ (フリガナ) 氏 名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日生		
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。		
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された 	
受 付 欄	経 過 欄	

（備考）

1. この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2. 印欄、該当する事項を で囲み、これを証明する書類を添付すること。
3. 印欄には、記入しないこと。
4. この申請書には、住民票及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名及び生年月日を記入すること。）2枚を添付すること。

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな			生年	明治				
氏 名			月日	大正	年	月	日	
現 住 所	〒 ()							
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	()						
	所在地							
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容								
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容						
通算期間								
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所 在 地 法 人 名 代表者氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>								